

高大接続改革を追う ▶▶▶ 第20回

このコーナーでは、高大接続改革に関するトピックスと、大学の個別選抜を紹介する。

Part1は、文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議」と「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議」の検討状況をレポートする。

Part2は、2021年度入試から「高度な記述式問題」「ペーパー・インタビュー」などに取り組んでいる長崎大学を紹介する。

CONTENTS

Part 1

◆ 高大接続改革のトピックス…………… p36

Part 2

◆ 長崎大学…………… p38

Part 1

2020年末までの期限を延長して 引き続き大学入試のあり方を検討

前号の7・8月号では、「大学入試のあり方に関する検討会議」（以下、あり方検討会議）の第9回（6月16日）までの内容を取り上げた。それ以降、9月末日までに、第10～14回の会議が開催された。第13回までは、外部有識者・団体からのヒアリング、各大学に実施している大学入学者選抜に関する実態調査についての説明、大学入試に関するWeb意見募集の内容が検討された。

9月30日に行われた第14回では、大学入試に関するWeb意見に基づいた意見交換と、今後の会議の進め方が検討された。

これまで、あり方検討会議において、新型コロナウイルス感染拡大の大学入試への影響や、主体性等評価についても意見が出されたことなどを受けて、当初検討事項として掲げられていた4項目以外にも検討すべき事項があるという意見や、検討内容をとりまとめる時期についてさまざまな意見が出ていた。

そこで、第14回の会議では、今後の会議の進め方についての方向性が示された<表>。また検討内容をとりまとめる時期について、当初は、「2019年12月27日から2020年末までとし、必要に応じて延長」とされていたが、2021年1月以降も検討を継続し、第1回大学入学共通テストなど2021年度入試の実施状況を踏まえてさらに議論を行うこととなった。一方で、新学習指導要領に対応した2025年度入試に係る通知を2021年夏に行う必要があることも考慮し、議論が進められる予定だ。

また、第14回は今年8月12日～9月11日までに文部科学省ホームページ上で行った、「大学入試に関する

Web意見募集」に寄せられた意見をもとにした意見交換も行われた。1カ月間で669件の意見が寄せられている。項目ごとに整理された意見を文部科学省のホームページで見ることができるので、ご関心のある方はご覧いただきたい。

多面的な評価の在り方について 意見集約を行い、さらに議論すべき点を明確化

9月30日には第7回「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議」（以下、多面的評価協力者会議）も開催された。

会議の冒頭に文部科学省から8月7日に「JAPAN e-Portfolio」（以下、JeP）運営許可に係る審査の結果、事業が債務超過に陥っていることなどを理由に運営許可が取り消されたこと。それに対応し、生徒に対しては9月10日までに自分のデータを直接保存すること、大学に対しては2021年度入試にはJePを活用できないことを踏まえ、入学者選抜における対応を大学のホームページ等を通じて受験生に速やかに周知することを依頼したという説明があった。

あり方検討会議でも「今後の会議の進め方」が提示されたが、多面的評価協力者会議でも、第6回までの検討内容を踏まえ、これまでの意見を「主な検討事項例（案）」の項目に沿って整理した上で、さらに議論が必要と考える点が追記された。

主な検討事項は次の3つである。

1. 大学入学者選抜における多面的な評価の内容や手法に関する事項
2. 調査書の在り方及び電子化手法に関する事項
3. 調査書や志願者本人記載資料の活用及び大学への情報提供の在り方に関する事項

どれも高校の先生方にとって関心の高い項目だが、今回は2の調査書とその電子化を中心に見て行く。2で論点となっているのは、まず、新学習指導要領に対応した指導要録の改訂および調査書の内容についてである。今年度改訂された調査書は、書く分量が増えて教員の働き方改革や指導要録の簡素化と逆行すること、調査書の内容が書き手の教員の能力によって差が生じる懸念があること、新学習指導要領下での調査書については、教員が評価できる生徒の資質・能力に関する事項に極力限定することなどが指摘されていた。それらを踏まえて、

- ・新学習指導要領下において調査書の様式を簡素化することも、調査書を多面的評価の資料のひとつとして活用するに当たって、大学側はどのような情報が必要かについて、さらに議論が必要
- ・仮に調査書を指導要録と同内容でよいとするならば、

指導要録と異なる形式で別途調査書を作成する必要があるかについてさらに議論が必要

と今後の議論の論点が示された。

また、調査書等の電子化のスケジュールも、「大学入学者選抜改革推進委託事業」での、電子調査書を用いた実証事業を通じて、2022年度に実施される全大学の全ての入試区分において、委託事業の検証結果等を踏まえつつ、原則として電子調査書を用いることをめざすこととする、とされていた。しかし、調査書の電子化にあたってはさまざまな問題もあり、この予定通りに行われるのかも課題となっている。

2つの会議体とも、議論の方向性が見えつつあるようだ。2021年度入試の結果とともに、新学習指導要領下の大学入試に備えて、今後の議論の行方に注目したい。

<表>「大学入試のあり方に関する検討会議」 今後の会議の進め方(抜粋)

1. 検討事項について	
<p>(1) 英語4技能評価のあり方</p> <p>(2) 記述式出題のあり方</p> <p>(3) 経済的な状況や居住地域、障害の有無等にかかわらず、安心して試験を受けられる配慮</p> <p>(4) 「その他大学入試の望ましいあり方」</p> <p>① ウィズコロナ・ポストコロナ時代の大学入試のあり方 <small>(例: 共通テストと個別試験の関係、一般選抜と総合型選抜・学校推薦型選抜の関係、入試におけるデジタル化、感染症等への耐性向上、大学・高校・国の調整・協議のルール化等)</small></p> <p>② 大学入学共通テストのあり方 <small>(例: 個別試験との役割分担、試験の目的を踏まえ、科目等の精選、セーフティネットとしての役割等 記述式や英語4技能評価のあり方についてはその方向性も踏まえて判断する。)</small></p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>(1)～(4)は、「大学入試のあり方に関する検討会議の開催について」(令和元年12月27日文科科学大臣決定)に掲げられた四項目</p> </div>
2. 当面の検討の進め方	
<p>(1) 略</p> <p>(2) 当面、概ね以下のような要領で会議を開催する。</p> <p>① WEBによる意見募集の結果を踏まえた議論を行う。</p> <p>② 選抜区分毎の実態調査(※大学からの意見募集を含む)を踏まえた議論を行う。</p> <p>③ ①②の後、関係団体等からの再度の意見発表を踏まえた議論を行う。</p> <p>④ 適当な時期に、科目の精選や大学入試のデジタル化等についての大学入試センターにおける検討状況、大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議の審議状況等の報告を受けて議論を行う機会を設ける。</p> <p>⑤ ①～④を踏まえ、必要に応じ、テーマを絞った集中的な議論を行う回を設ける。</p> <p>⑥ 年明け以降、第1回大学入学共通テストなど令和3年度大学入試の実施状況も踏まえつつ更に議論を行う。 <small>※新学習指導要領に対応した令和6年度実施の大学入試に係る予定の通知を令和3年夏に行う必要。</small></p> <p>(3) 取りまとめに当たっては、以下の点に留意する。</p> <p>① 具体的な案に基づき十分な議論の時間を確保する。</p> <p>② これまで指摘された課題や、延期や見送りをせざるを得なかった経緯の検証から得られる教訓、大学入試が踏まえるべき原則(公平性・公正性の確保等)を盛り込む。</p> <p>③ 令和6年度実施を目指すもの、更にその先を目指して議論すべき課題などを整理する。</p>	

(文部科学省 大学入試のあり方に関する検討会議(第14回)資料1より抜粋)

「高度な記述式問題」「ペーパー・インタビュー」など 独自の取り組みで多面的・総合的評価を実施

長崎大学 教育開発推進機構 アドミッションセンター

高大接続システム改革の理念を踏まえ、長崎大学では多面的・総合的に評価する大学入学者選抜への転換を進めている。「高度な記述式問題」を実施することに加え、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」（以下、主体性等）の評価を、調査書および面接で行うという基本方針のもと、2021年度入試に向けて準備してきた。

中でも、面接は、受験者数の多い学部では実施が難しいことから、面接に代わって「ペーパー・インタビュー」を考案した。「ペーパー・インタビュー」のほか、高校の先生方と協働して作成した「高度な記述式問題」のサンプル問題の公開など独自の試みが注目を集めている。こうした取り組みについて、教育開発推進機構 アドミッションセンターの吉村幸教授、中川幸久教授にお話をうかがった。



吉村幸 教授



中川幸久 教授

村教授は「受験生からどのような情報を得たいのか、あらかじめ質問のポイントを明確に構造化して面接する、構造化面接の方法で面接試験を行うよう進めてきました」とこれまでの取り組みを話す。

構造化面接は、質問内容や評価基準をルール化して面接担当者間で共有できるため、公平で、妥当性と信頼性の点からも安定した面接方法とされている。ただし、一般選抜に面接試験を導入する場合、受験者数が多い学部は試験日程の制約もあり、現実的には面接試験が実施できないという課題があった。そのため、面接試験を紙面上で行うことができないかと検討を重ね、考え出されたのがペーパー・インタビューである。「現実問題として、受験者数が多いため面接試験が実施できない学部等があります。基本は面接試験ですが、その代案としてペーパー・インタビューをアドミッションセンターから提案しました」（吉村教授）

主体性等の評価は 調査書と面接での実施を決定 受験者数の課題から ペーパー・インタビューを考案

長崎大学は2017年に入試改革に向けた大学全体の基本方針を決定した。議論の発端は、多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換を提言した、教育再生実行会議の第4次提言（2013年10月31日）だ。「さまざまな問題を含むものの、高大接続システム改革の理念は賛同できるものであり、文部科学省の高大接続システム改革会議『最終報告』をふまえ、英語の民間の資格・検定試験への対応、高度な記述式問題を前期日程の共通科目で実施すること、主体性等の評価を調査書および面接で行うことが基本方針として決まりました」と吉村幸教授は話す。

こうして2021年度入試に向けての入試改革が始まったが、長崎大学では従来から面接試験が行われており、全学でのFD（ファカルティ・ディベロップメント）などを通して、アドミッションセンターから面接方法のガイドラインを示すなど、学内で標準化を図ってきた。吉

ペーパー・インタビューのトライアルを実施 実際の入試では学部別の出題に

アドミッションセンターでは、ペーパー・インタビューの原案を作成すると同時に、高校2年生を対象としてトライアルを実施した。長崎大学は2016年度から始まった、国立6大学連携入試事業（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）に参画していたため、その事業の一環で2018年、2019年と2回のトライアルを行った。「トライアルには複数の大学が参加しました。2018年度は全大学が同じ問題を使用し、2019年度はアドミッション・ポリシーに応じた問題を各大学が作成しました。トライアルは、高校の先生方からのご意見も取り入れながら、また、高校生が実際に受験した結果などを踏まえながら進められました」（吉村教授）

現在、長崎大学のホームページで公開されているペーパー・インタビューのサンプル問題は、このトライアルの際に使用された問題とのことだ<資料1>。トライアルでは面接試験も行われており、長崎大学のトライアルに協力した長崎県内の高校5校から、面接試験は各高校6人、ペーパー・インタビューは各高校20～30人の高校生が参加した。

トライアルに協力していただいた高校の先生方からは、興味深い試みであるとの意見が多かったほか、生徒の書く力が結果に影響するのではないかと意見も寄せられた。トライアルの答案では「きちんと内容を整理できている答案もあれば、論理立てた文章が書けていない、あるいはどう書けばよいのか戸惑ったと思われる答案もありました」（吉村教授）と書く力の差が見て取れたという。確かにサンプル問題を見ると、難問ではないがポイントを整理してからでなければ書けない内容となっている。吉村教授も「実際に受験した高校生に話を聞きましたが、準備はできそうだが付け焼き刃では無理だとの意見がありました」と話す。

なお、実際の入試ではペーパー・インタビューの問題は各学部がそれぞれで作問することになっているため、出題内容には各学部の特徴が出るのが予想される。吉村教授も「問題の形式や作成手順、評価の仕方や評価基準の作り方などのガイドラインはアドミッションセンターで示していますが、作問は各学部で行いますので、公開されているサンプル問題とは異なる内容となります」と説明する。

<資料1>ペーパー・インタビュー サンプル問題（一部抜粋）

受験生の皆さんへ

（ペーパー・インタビューについてのお知らせ）

長崎大学では、2020年度に実施します2021年度入学者選抜において、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を面接又はペーパー・インタビュー（面接に代わる筆記試験）及び調査書等を活用して評価することとしています。

このうち、ペーパー・インタビューについては、受験生の皆さんは初めて耳にするものだと思います。

このペーパー・インタビューは、従来から行われている面接ではなく、皆さんの「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を筆記により問いかけるものです。

このたび、長崎大学では、これまでにない選抜方法を行うことから、受験生の皆さんの参考となるよう「ペーパー・インタビュー」のサンプル問題を用意しました。

ペーパー・インタビュー サンプル問題

※ 回答は、各学部のアドミッション・ポリシーに基づいて作成されたルーブリックに従って採点されます。

問い：これまで、やらなくてはならないことが多くて、とても忙しいと感じた時のことを思い出してください。それはどのようなことでしたか。以下の点を踏まえながら、できるだけ詳しく具体的に説明してください。

複数思いつく人は、最も大変だったと思う出来事について回答してください。

- いつ頃のことだったか、やらなくてはいけないこととは何だったのか、それはどのくらい重要なことだったのか、なぜそのような状況になったのか。
- とても忙しい状況をどのようにして切り抜けようとしたか、またどのような行動をとったか。
- その状況を切り抜けるにあたって気をつけたことは何か、具体的にはどのようなことをしたか。
- 何か困難にぶつかったか。その困難にどう対処したか。困難にぶつからなかった場合、なぜ困難にぶつからなかったと思うか。
- 最終的な結果に納得しているか。どのような点で納得しているのか。
- 今後、同じような状況になったとき、どのように対処しようと思うか。

（長崎大学ホームページより）

**主体性等の評価として調査書を点数化
面接とペーパー・インタビューを合わせて
合計点の最大10%まで評価**

主体性等の評価には調査書も点数化して用いるが、配点は各募集区分の配点合計の10%以下としている。また、調査書の評価は、作成者の主観に基づいて記入される裏面ではなく、基本的に表面（各教科・科目等の学習の記録、学習成績の状況など）を対象とする。

この理由について吉村教授は「国立6大学連携入試事業を通じて、高校にヒアリングを行いました。主観に基づいて書かれる部分（裏面）は、それぞれの先生方の書く力も影響することがわかりました」と説明する。そして「調査書の表面には、真面目に学習に取り組んだ結

果が表れるため、学習態度の指標と考えることができると考えました」と話し、学習成績の状況等は学習態度を評価する指標として意味があるという。「ただ、高校の先生方からは、生徒たちの努力のプロセスを評価してほしいという意見を多くいただきました。調査書からそれを読み取ることは難しいため、調査書は学習態度の評価に用い、それ以外のプロセスなどの部分は面接で評価することにしました」と話す。つまり、主体性等の評価については、調査書と面接（ペーパー・インタビュー）という2つの方法を用いて評価が行われるということだ。

こうした主体性等の評価を行うことによって、高校生が自らの活動を振り返りながら、主体的に高校生活を送ることに加え、ペーパー・インタビューにも対応できるような書く力を高校で十分に身につけることが期待されている。

<資料2> 高度な記述式問題（サンプル問題）－数学（一部抜粋）

高度な記述問題（数学）【サンプル問題（出題意図、解答・解説）】

【出題意図】

- 1 数学Aの単元「場合の数と確率」における場合の数の分野からの出題である。
横一列に並ぶマス目に、ある規則をもって碁石を並べ、その並べ方の通りを問う問題である。
易しい並べ方の例から規則性を見出し一般化させるとともに、その結果と組み合わせの数との関連を考察させ、問題解決の過程を振り返って考察を深め、数学的に判断し、表現する力を問う。
- 2 数学Iの単元「2次関数」の分野からの出題である。
正方形に内接する正三角形の面積の最大値を問う問題である。正三角形の1つの頂点が特定の位置にある場合の残りの2つの頂点の位置を調べさせるとともに、一般的な位置での面積の最大値を2次関数のグラフを利用して求めさせる。その際、頂点の位置は図形の対称性等を利用すれば簡略化して答えることができる理由を述べさせ、事象を論理的に考察する力、事象の本質を認識し、統合的・発展的に思考する力を問う。
- 3 数学Ⅲの単元「微分法」「積分法」の分野からの出題である。
L字型に繋がる幅の異なる廊下を水平に運ぶことが可能な棒の長さの最大値を座標平面上で表現して考察させるとともに、それに関連する微分積分の基本的理解を問う総合問題である。
座標平面上の定点を通る直線が両座標軸で切り取られる線分の長さが最小になる場合、棒が廊下を通り抜ける最大の長さになる理由を述べさせ、得られた結果を意味づけたり、活用したりする柔軟な思考力と表現力を問う。
また、これに関連して媒介変数表示されたアステロイド曲線における接線の式や接線と曲線が囲まれる面積など微分積分の総合的な理解力を問う。

今回、作題にあたっては、出来るだけ日常生活の事象に近い内容に心がけた。

単に結果を求めるだけではなく、その問題解決の過程に力点を置き、何故、成り立つのかその理由を述べさせ、事象を数学的に捉え、数学的に処理し、問題を解決するための柔軟な思考力や表現力等を問う問題とした。

**高校教員と協働して
高度な記述式問題の
サンプル問題を作成・公開**

長崎大学は今年6月、高校の先生方と協働して作成した、高度な記述式問題のサンプル問題を公開した。公開された教科・科目は英語、数学、理科（物理、化学、生物、地学）で、問題の他に解答例・解説や、教科によっては出題意図も公開している<資料2>。

こうした取り組みについて、中川幸久教授は「もともとは長崎大学と長崎県教育委員会で連携協議会を開催していました。そこで、高度な記述式問題が議題にあがったことから、大学教員と高校教員と一緒に研究を進めるための研究会が組織されました。教科・科目ごとに4～5名のグループを作り、サンプル問題を作成することになったのです」と経緯を語る。各グループでは、従来の大学入試にとらわれず、生徒にどのような学力

（長崎大学ホームページより）

をつけてほしいのか、その学力をどのような試験で測るのか、大学と高校がそれぞれの立場で自由な意見を出し合い、数カ月の期間を経て問題を作成したという。

中川教授は「試験をする大学と受験する高校の間には、当然、考え方に隔たりがあります。これまでの大学の入試問題は、大学からの一方的なメッセージ的な要素が強い傾向にありました。今回のように一緒に問題を作成することで、高校の先生方の意見を取り入れることができたという面でもプラスの影響が大きかった」と話す。ただし、「サンプル問題は、あくまでも高度な記述式問題の一つの方向性を示したものであり、長崎大学の入試全般の方向性を示すものではないとのことだ。

高度な記述式問題とは 「高度＝難問」ではなく “なぜ”をキーワードとした 思考の深さを求める問題

ところで、高度な記述式問題の「高度」とはどのような意味なのか。国立大学協会から2017年11月に出された「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度—国立大学協会の基本方針—」には、一般選抜において、「全ての受験生に個別試験で論理的思考力・判断力・表現力を評価する高度な記述式試験を課すこととする」と記されている。そこでいう高度な記述式試験とは、「例えば、複数の素材を編集・操作し、自らの考えを立論し、さらにその過程を表現する能力を評価できる問題」である。しかし、問題を作る場合は、この表現は抽象的であり、そのためサンプル問題の作問に当たる各教科の担当者の捉え方もさまざまだったそうだ。

そこで河野茂学長より、高度な記述式問題とは、決して難問を指すものではなく、考え方に繋がりや広がりを持たせることを重視して、それを表現させる、そうした力を測る記述式問題であるとの出題コンセプトが示され、このコンセプトを基に各教科・科目のサンプル問題の作成が進められた。

こうして作成されたサンプル問題と従来から出題されてきた記述式問題との違いについて、中川教授は「例えば、数学では、マークシート方式のように単に答えや結果を求めるものではなく、なぜそうなるのか、なぜそう言えるのか、“なぜ”という言葉 키워ドとして、思考の深さを求めています」と説明する。

今回のサンプル問題が実際の入試でこのまま出題され

るのではなく、出題される問題の全てが高度な記述式問題となるのではない。サンプル問題が示されている大学のホームページにも、「高度な記述式問題は、試験問題として出題される複数の大問の1つとして出題する予定です。また、出題数等はサンプル問題と異なる場合があります」とある。中川教授も「入試問題の難易度は、大学内で定める一定の基準があり、そこは維持することになると思います」と説明する。

高度な記述式問題が高校の授業にも影響 採点など実施面での課題も

今回のサンプル問題は、学習指導要領も強く意識している。中川教授は「特に数学では学習指導要領で、日常の事象を数理的に捉えて解決していく力を育てる、とされています。問題の題材には高校生がイメージしやすい、できるだけ身近な問題を意図的に取り上げました」と話す。高校の数学の授業でさまざまな日常生活の題材を取り上げることになり、さらに高度な記述式問題が持つメッセージが高校の授業展開にも影響すると中川教授は考えている。「数学で言えば、公式だけを覚えるのではなく、さらに深いところまで理解しておく必要があります。高校での授業展開もそうした方向に進んでいくのではないのでしょうか」とこれからの変化を予想する。

さらに中川教授は「単に答えを求めるだけではなく、なぜそうなるかを問うため、答案には受験生のさまざまな考え方が表れるでしょう。我々はそれに応える適切な採点基準を準備しておかなくてはなりません」と今後の課題の一つとして採点をあげた。こうした入試の実施面では、吉村教授も「ペーパー・インタビューの時間を試験日程のどこに設定するかは当面の課題です。ペーパー・インタビューや調査書の評価という新たな負担も発生します」と入試実施面での負担増を懸念している。

また、中川教授は新型コロナウイルス感染症に関連して、「記述式問題の場合、追試験は本試験とは異なる問題を使用することになる。従って同質の問題を作成する必要があり、受験生の不利にならないことが肝要と思う」と話し、最後に「共通テストの記述式問題や英語4技能評価の実施は見送られましたが、重要であることに変わりはありません。高校教育も含め、これからも引き続き力を入れて取り組む必要があるでしょう」と話を結んだ。